

暗号資産取引説明書

暗号資産取引説明書

TaoTao 株式会社

お客様が、TaoTao 株式会社（以下「当社」といいます。）と暗号資産の売買（現物取引）、暗号資産同士の交換取引及び暗号資産関連デリバティブ取引（暗号資産の現物の受渡を行わずに、事前に取り引金額の一部を証拠金として預託した上で差金決済（売買価格差等に相当する金銭の授受のみによる決済）により行う取引であり、売買の目的となっている暗号資産（の建玉）の売戻しまたは買戻し等をした時に、差金の授受によって決済する取引をいい、以下「レバレッジ取引」といいます。）（以下、総称して「本取引」といいます。）を行うにあたっては、本暗号資産取引説明書をサービス総合約款とともに十分にお読み頂き、その内容をご理解頂く必要がございます。

暗号資産関連の取引には様々なリスクが存在しますので、暗号資産関連の取引の特徴、仕組み及びリスクについてご理解いただき、リスク等の受容に異議なくご承諾の上、お客様ご自身の責任とご判断において、自己の計算により取引を行っていただきますよう、お願い申し上げます。

本暗号資産取引説明書は、サービス総合約款とともに、暗号資産の現物取引及びデリバティブ取引に係る契約を締結しようとするお客様に対し、資金決済に関する法律第 63 条の 10 の規定、及び金融商品取引法第 37 条の 3 の規定に基づき、あらかじめご説明するための書面となります。なお、契約締結前の書面、契約締結時の書面、取引残高報告書、暗号資産や法定通貨の入出金にかかる通知及び書面、取引の履歴等は電磁的方法によって交付（電子交付）いたします。電子交付書面の内容は必ずご確認の上、お客様はお取引の都度、ご自身にて約定のご確認を頂くようお願いいたします。

なお、レバレッジ取引は、令和 2 年 5 月 1 日以降、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）の対象となります。

■当社の商号及び住所並びに登録番号

TaoTao 株式会社

【本社】〒105-0004 東京都港区新橋 5-1-9 銀泉新橋第 2 ビル 5 階

暗号資産交換業者 関東財務局長第 00011 号

令和元年法律第 28 号附則第 10 条第 1 項に基づくみなし金融商品取引業者

■加入する協会

一般社団法人 日本暗号資産取引業協会

《本取引のリスク等重要事項について》

1. 暗号資産と本邦通貨又は外国通貨との相違

当社の取り扱う暗号資産は、本邦通貨又は外国通貨ではありません。

また、特定の国家又は特定の者によりその価値が保証されているものではありません。

2. 本取引について

- (1) 本取引の内容は、当社が提示する価格によって、お客様と当社との間で暗号資産の売買を行う相対取引です。
- (2) 本取引において取り扱う暗号資産は、「取扱暗号資産概要書」をご参照ください。
- (3) 当社の提示価格にはお客様による買付価格（以下、「Ask」又は「Ask 価格」といいます。）とお客様による売付価格（以下「Bid」又は「Bid 価格」といいます。）の差（スプレッド）があり、スプレッドは暗号資産の価格の急変時や流動性の低下時には拡大することがあり、お客様の意図した取引が行えない可能性があります。
- (4) 暗号資産の価値は、暗号資産取引の需給バランスとともに、様々な外部環境の変化により日々刻々と変動しています。天災地変、戦争、政変、規制強化、他の類似の暗号資産の相場状況、また、予期せぬ特殊な事象などにより暗号資産の価格が急激に変動し、大きく下落する可能性があります。結果として、暗号資産の価値が購入時の価格を大きく下回るおそれがあります。また、法定通貨との交換が完全に停止する措置がとられるなどの場合、暗号資産の価値がゼロとなる可能性もあります。そのため、本取引は、取引対象である暗号資産の価格の変動により損失が生ずるおそれがあります。
- (5) レバレッジ取引は元本が保証されるものではありません。取引を開始した暗号資産の価格がお客様にとって不利な方向に変動した場合は、お客様は損失を被るおそれがあり、かつ当該損失額はお客様が預託した証拠金の額を上回るおそれがあります。
- (6) 本取引の取引システム又は当社とお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、処理の遅延や注文の発注、約定、確認及び取消等が行えない可能性があります。
- (7) 外部環境の変化（暗号資産に対する法規制の強化を含みます。）、当社の財務状況の悪化、委託先等の破綻等によって、当社の事業が継続できなくなる可能性があります。当社が破綻した場合には、お客様の資産を返還することができなくなり、お客様に損失が生じる可能性があります。
- (8) お客様からお預かりした法定通貨及び暗号資産は、当社の法定通貨及び暗号資産と分別して管理しています。
- (9) 当社の区分管理は下記のとおりです。
法定通貨（円貨）：住信 SBI ネット銀行株式会社のお客様専用口座（顧客預託口座）
暗号資産：インターネット等の外部のネットワークに接続されていないコールド・ウォレット及び接続されているホット・ウォレットにて、それぞれお客様ごとの持ち分がデータ上直ちに判別できる状態で管理
- (10) 本取引の手数料等は、「無料」となります。但し、レバレッジ取引においてレバレッジ手数料が生じます。詳しくは、「18. 手数料」をご参照ください。

- (11) お客様は、当社及び暗号資産の流動性供給者、又は当社預入れの金融機関の業務・財産の状況が悪化した場合、お客様資産の出金・出庫が遅延することで、損失が生ずるおそれがあります。また、ウォレットの状況、暗号資産のブロックの生成状況その他の送信の状況等により暗号資産の出庫が遅延する場合や、ブロックチェーンで当該暗号資産の送受信に係る取引がキャンセルされた場合、お客様資産の出庫が遅延することで、損失が生じるおそれがあります。
- (12) 苦情及び紛争（以下「苦情等」といいます。）に関する相談先は、「当社の苦情等への対応の方針について」及び「25. 苦情及び紛争の相談窓口」をご参照ください。

※本取引に係るリスクについて、詳しくは、「24. 本取引におけるリスク」をご参照ください。

レバレッジ取引（暗号資産証拠金取引）に関する注意事項

レバレッジ取引では、取引そのものに加え、取引対象（原資産）である暗号資産の価格変動により損失が生ずることがあります。レバレッジ取引は、多額の利益が得られることがある反面、多額の損失を被る危険も伴う取引となります。したがって、取引を開始する場合又は継続して行う場合には、サービス総合約款のみでなく、取引の仕組みやリスクについてお客様ご自身で十分に研究し、ご自身の資力、取引経験及び取引目的等に照らして適切であると判断される場合にのみ、ご自身の責任において行われることが必要となります。以下、レバレッジ取引に関する主な注意点となります。

- (1) レバレッジ取引は、令和2年5月1日以降、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）の対象となります。
- (2) レバレッジ取引は、証拠金取引であり、実際の取引は、お客様が預託した証拠金の額に比べて大きくなるため、多額の利益を生むことがありますが、反対に多額の損失（お客様が預託した証拠金以上の損失）を被る可能性もあります。
- (3) レバレッジ取引は元本が保証されるものではありません。又、取引対象の暗号資産の価格がお客様にとって不利な方向に変動した場合は、お客様は損失を被るおそれがあり、かつ当該損失額はお客様が預託した証拠金の額を上回るおそれもあり、その場合は追加証拠金が徴求されます。
- (4) 相場状況の急変により、Bid 価格と Ask 価格のスプレッド幅が拡大し、意図した取引ができない可能性があります。
- (5) レバレッジ取引では、損失額が一定の水準を超える場合、当社が定めた方法により、お客様のポジション（建て玉）を自動的に決済するロスカット制度を設けています。当該制度はお客様資産の一定額を保証するものではなく、相場状況によりお客様の損失の額がお客様の預託した証拠金の額を上回る可能性があります。
- (6) レバレッジ取引は、インターネットを利用した取引であるため、通信障害、システム障害、レート配信の異常、或いは配信されるレート自体の異常等により、取引不能、約定の取消または注文価格から乖離した価格での約定となる可能性があり、その結果としてお客様が損失を被る可能性があります。
- (7) 取引システム又は当社とお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注、執行、確認、取消等が行えない可能性があります。
- (8) 取引手数料は無料ですが、レバレッジ手数料が発生します。
- (9) 取引の性格上、お客様の注文約定後に当該注文にかかる契約を解約・解除すること（クーリングオフ）はできません。
- (10) お客様から預託された証拠金に付利はされません。
- (11) 当社は、レバレッジ取引に係るお客様から預託を受けた証拠金に関しては、金融商品取引法で求められる分別管理を実施します。
- (12) 当社は、お客様との取引から生じるリスクの低減を目的として、外部の業者とカバー取引を実施します。
- (13) レバレッジ取引は、全て相対取引であるため、当社の信用状況又は当社のカバー取引先の信用状況によっては、お客様が損失を被る可能性があります。
- (14) 当社がお客様の資産を預け入れる金融機関の業務又は財務の状況が悪化した場合等においては、証拠金その他のお客様の資金の返還が遅延することで、お客様が損失を被るおそれがあります。

■金融庁のホームページ「暗号資産交換業者登録一覧」に記載の留意事項

- ・ 本一覧に記載された暗号資産交換業者が取り扱う暗号資産は、当該暗号資産交換業者の説明に基づき、資金決済法上の定義に該当することを確認したものにすぎません。
- ・ 金融庁や財務局が、これらの暗号資産の価値を保証・推奨するものではありません。
- ・ 暗号資産は、必ずしも裏付けとなる資産を持つものではありません。

■暗号資産を利用する際の注意点

- ・ 暗号資産は、日本円やドルなどのように国がその価値を保証している「法定通貨」ではありません。インターネット上でやりとりされる電子データです。
- ・ 暗号資産は、価格が変動することがあります。暗号資産の価格が急落したり、突然無価値になってしまうなどにより損失を被る可能性があります。
- ・ 暗号資産交換業者は金融庁・財務局への登録が必要です。利用する際は登録を受けた事業者であることを確認してください。
- ・ 暗号資産の取引を行う場合、事業者から説明を受け、取引内容をよく理解し、ご自身の判断で行ってください。
- ・ 暗号資産や詐欺的なコインに関する相談が増えています。暗号資産を利用したり、暗号資産交換業の導入に便乗したりする詐欺や悪質商法に御注意ください。

■暗号資産取引のリスクについて

- ・ 暗号資産取引には様々なリスクが存在します。お客様はお取引を開始される前に暗号資産取引に伴うリスクについて十分にご理解して頂く必要がございます。サービス総合約款をお読みの上、暗号資産取引のリスク、仕組み、特徴について十分に理解し、納得された上で本取引を開始して頂きますようお願いいたします。

本取引のルール及び概要

1. 取引の態様及び取引方式

取引の態様は、

- ①資金決済法第2条第7項第1号に定義する暗号資産の売買又は他の暗号資産との交換、
- ②資金決済法第2条第7項第3号に定義する①の行為に関する利用者の法定通貨又は暗号資産の管理
- ③金融商品取引法第2条第8項第4号に係る暗号資産関連店頭デリバティブ取引およびその媒介
- ④法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務となります。

2. 取引方式

(1) 現物取引

現物取引は、当社が提示した価格で当社自身がお客様の相手方となり、売買を成立させる店頭取引となります。

(2) レバレッジ取引

レバレッジ取引は、暗号資産の現物の受渡を行わずに、事前取引金額の一部を証拠金として預託した上で差金決済（売買価格差等に相当する金銭の授受のみによる決済）により暗号資産の売買を行う取引であり、売買の目的となっている暗号資産（の建玉）の売戻しまたは買戻し等をした時に、差金の授受によって決済する取引となります。

なお、当社は、現物取引及びレバレッジ取引に関して、価格変動リスクを軽減するために、カバー取引及びマリー取引を行っております。お客様の注文が約定した後、他のお客様に当該約定に対当（売り買いが反対）する約定がある場合、当該注文の価格変動リスクを相殺（マリー取引）できるため、マリー取引により価格変動リスクを相殺できなかった部分について、当社の判断で下記のカバー先との間でカバー取引を行うことがあります。

- ・ B2C2 Japan Co., Ltd.
- ・ B2C2 OTC Ltd.
- ・ Tai Mo Shan Limited.
- ・ SGI Technologies Pte. Ltd.
- ・ LMAX Digital Broker Limited

3. 取扱通貨

取り扱う暗号資産の名称当社が取り扱う暗号資産は下記のとおりです。

(1) 現物取引

取扱通貨	ビットコイン (BTC)
------	--------------

	イーサリアム (ETH)
--	--------------

(2) レバレッジ取引

取扱通貨	ビットコイン (BTC)
	イーサリアム (ETH)
	リップル (XRP)
	ライトコイン (LTC)
	ビットコインキャッシュ (BCH)

4. 取扱通貨詳細

取引の対象取引の対象となる暗号資産銘柄（銘柄ペア）、取引単位、呼値の単位、一回あたりの最小、最大注文数量は下記のとおりです。

(1) 現物取引

銘柄ペア	取扱単位	呼値の単位	1回当たり 最小発注数量	1回当たり 最大発注数量	保有数量 制限
BTC/JPY	0.001	1	0.001	2	100
ETH/JPY	0.01	1	0.01	40	1,500

(2) レバレッジ取引

銘柄ペア	取扱単位	呼値の単位	1回当たり 最小発注数量	1回当たり 最大発注数量	建玉制限 数量
BTC/JPY	0.001	1	0.01	10	100
ETH/JPY	0.01	1	0.1	40	1,500
XRP/JPY	1	0.001	100	30,000	1,500,000
LTC/JPY	0.1	0.1	1	100	6,000
BCH/JPY	0.01	1	0.1	10	700

※1 回当たりの最大発注数量については、市場の状況等を踏まえ、当社の判断で臨時に引き下げる措置を講じる場合があります。又、当該措置を講じる場合は、当社ホームページ等でお客様へは事前に告知致します。

5. 取扱暗号資産の概要

取扱暗号資産の概要説明書をご参照ください。

6. 取引価格

- お客様は当社が提示する Ask 価格で買い付け、Bid 価格で売り付けることができます。当社では、公正な価格を安定的にお客様へ提示できるよう、複数の流動性供給者（以下「LP」といいます。）等からの配信価格をもとに当社で生成した独自の価格を提示しています。

- (2) 相場急変時や、LP等の状況に変更が生じたことにより、LP等から有効な価格を安定的に受信できなくなった場合や、LP等からの配信価格が市場実勢を反映していないと当社が判断したときなどには、価格の配信を停止することがあります。価格の配信停止後、LP等から有効な価格提示を継続的かつ安定的に受けることが可能となり、また、それらの価格が市場実勢を反映したものであると当社が判断した場合に、価格の配信を再開します。

7. 取引時間

取引時間は24時間365日可能です。ただし、毎週水曜日12:00～15:00のメンテナンス時間（以下「週次メンテナンス」といいます。）は取引できません。なお、臨時にメンテナンスを実施する場合も取引はできません。その場合は、当社HPにてご案内いたします。

本取引における1日の区切り（計算区域）は午前7:00～翌午前6:59となります。また、1週間の区切りは月曜午前7:00～翌月曜午前6:59となります。

8. 注文の種類・指示・方法

注文の種類は、以下のとおりとなります。

(1) 現物取引

ストリーミング注文	レートが連続的に顧客画面に提示され、お客様は任意のタイミングでそれをクリックすることにより発注が可能となる注文です。なお、お客様は任意の幅でスリッページを設定でき、設定したスリッページ幅内のみで注文が約定され、幅を超えた場合は失効します。
指値注文	お客様が価格を指定して発注する注文です。なお、週次メンテナンス後に当社が初めて配信する価格が、指定した価格より有利な価格の場合には、指定した価格ではなく、当該週次メンテナンス明けに当社が初めて配信する価格で約定します。 なお、お客様の誤発注を防止するため、発注時点の実勢価格から40%以上乖離した発注は行えません。
逆指値注文	お客様が価格をトリガーとなる価格を指定し、その価格を超えたら買い、その価格を下回ったら売り、の約定が成立する指値注文です（通常の指値注文とは売り買いを逆に発注します）。なお、週次メンテナンス後に当社が初めて配信する価格が、指定した価格より有利な価格の場合には、指定した価格ではなく、当該週次メンテナンス明けに当社が初めて配信する価格で約定します。 また、お客様の誤発注を防止するため、発注時点の実勢価格から40%以上乖離した発注は行えません。

(2) レバレッジ取引

ストリーミング注	上記(1)をご参照ください。
----------	----------------

文	
FIFO 注文	ストリーミング注文の一種で FIFO (First In First Out) 先入れ先出し注文です。ポジション状況によって、システムが自動で、新規/決済を指定します。具体的には、同一銘柄ペアの反対売買となるポジションがない場合は、新規注文となります。同一銘柄ペアの反対売買となるポジションがある場合は、決済注文となります。この時、建玉が複数ある場合は、約定日時が古いものから順に約定（決済）されます。又、ポジション数を上回る FIFO 注文が成立した場合、反対ポジションが発生します。
指値注文	上記（１）をご参照ください。
逆指値注文	上記（１）をご参照ください。
一括決済注文	現時点での保有ポジションを「一括」で成行 ¹ にて決済することができる注文です。決済対象となるポジションは、銘柄ペア・売買指定のポジション単位になります。一括決済注文は１ポジションに対して１注文が生成されます。この注文は、スリッページ幅を設定することができないため、急激な価格変動が発生したときや通信環境の状態によっては、意図しない不利な価格で約定する場合があります。又、既に発注されている決済注文がある場合は、当該発注決済注文は取消されます。
クイック決済注文	保有ポジションを、成行にて即時に約定（決済）することが出来る注文です。スリッページ幅を設定することができないため、急激な価格変動が発生したときや通信環境の状態によっては、意図しない不利な価格で約定する場合があります。又、既に発注されている決済注文がある場合は、当該発注決済注文は取消されます。

注文の指示・方法は以下のとおりとなります。

- ・注文は、暗号資産取引システムでのみ行うことが可能であり、電話、ファックス、電子メール等のその他の手段による注文及び変更・取消はできません。
- ・指値注文、逆指値注文は、現在価格と注文価格が当社の定める基準よりも大きく乖離している場合は注文いただけません。
- ・指値注文の有効期限はありません。ただし、サービスの更新等により注文が取消されることがあります。
- ・指値注文・逆指値注文は、訂正（金額・数量）及び取消が可能です。注文の成立と訂正又は取消が同時に行われ、注文が成立した場合は、注文の成立が優先されますので、ご了承ください。
- ・レバレッジ取引のポジションを保有し証拠金維持率が 100%未満の場合は、現物取引（買

¹ その時点の約定可能なレートで取引を行うことです。複数の約定価格が生じる可能性があります。

い注文および売り注文)も注文いただけません。注文されたい場合には、お取引口座に日本円もしくは暗号資産(BTC、ETH)を入金・預入いただくか、レバレッジ取引の保有ポジションの決済を行っていただき、証拠金維持率が100%以上となる必要がございます。

- ・ 当社のシステム障害やLPの価格誤配信などにより本来あるべき価格で約定しなかったこと等により、本来発生していなかったはずの利益又は損失が発生する可能性があります。その場合、本来あるべき価格での約定に訂正させて頂く又は約定の取消しをさせて頂く場合があります。
- ・ なお、当社では現物取引とレバレッジ取引の双方をお客様に提供しており、現物取引における約定価格と証拠金取引における約定価格とが大きく乖離しないように努めることといたします。
- ・ また、店頭取引の場合にはお客様と当社の間で取引が行われることから、一般的に利益相反が生じる可能性は否定できません。当社では、出来るだけ公正な価格の安定的な提示やリスク評価から妥当と目されるレベルのスプレッドの設定等に努めることにより利益相反が生じる可能性を可能な限り減ずるよう致します。

9. 暗号資産の保有制限

当社の取引では、暗号資産ごとに下記の通り買い付け・保有数量の上限(保有制限)が設定されています。

銘柄 (銘柄ペア)	保有制限数量
BTC	100
ETH	1,500
XRP	1,500,000
LTC	6,000
BCH	700

- ※ 同一方向(売買の別)で同一銘柄(銘柄ペア)の指値・逆指値注文において、同一価格での注文上限は、取扱い単位×100,000までとなります。
- ※ 保有制限数量は注文発注時にチェックします。この時、銘柄(銘柄ペア)の売買に関わらず、暗号資産の残高が増える注文は加味し、残高が減る注文については加味されません。

10. 取引方法について

- ・ 本取引はインターネットを通じ、各種端末にて行われます。従って、お客様は本取引を利用するにあたり、お客様の責任で使用機器及び回線に関する推奨環境を準備する必要があります。
- ・ 当社の推奨環境については、当社ウェブサイトでご確認ください。なお、当社の推奨環境を満たしていても、ご利用端末や回線・その他の要因により正常に動作しない場合があります。
- ・ 当社の用意するサーバー上にある取引システム(以下「本取引システム」といいます。)を利用して行われることを原則とし、本取引システムの改変及び本取引システム以外の使用を禁止いたします。

1 1. 証拠金

(1) 証拠金の差入れ

- ・ 本取引を開始するためには、円貨又は暗号資産（ビットコイン又はイーサリアム）を証拠金として当社に預託する必要があります。預託された円貨又は暗号資産は預託証拠金残高に表示されます。なお、証拠金には利息は付きません。
- ・ 暗号資産を預託証拠金として扱う場合には、当該暗号資産の価格及び掛け目を乗じた額を預託証拠金の額として算定します。

(2) 証拠金必要額

- ・ 注文の際に必要な証拠金として、各銘柄（銘柄ペア）とも取引の総額（その時点の円換算された金額）に対して、最低 25%以上の証拠金が必要となります。なお、当該比率は、最低限度のものであり、取引総額に対する証拠金の比率をお客様ご自身で高めに設定することにより、価格変動に伴うリスクを一定程度コントロールし易くできますので、ご自身の投資経験やリスク許容度等に応じてご判断ください。
- ・ ポジション証拠金（その時点のポジションを維持する為に必要な証拠金）は、当社が提示する取引価格（買いは Bid 価格、売りは ask 価格）でリアルタイムに円換算して計算致します。
- ・ 本口座上は、指値等の未約定注文の証拠金を「注文証拠金」、約定済のポジションに対する証拠金を「ポジション証拠金」と表示致します。

(3) 純資産額不足金額の取扱い

- ・ ロスカットルールがあっても、預託証拠金の額を上回る損失が生じ、純資産額（預託証拠金残高+評価損益（円換算された金額））がマイナスとなることがございます。その場合、当該不足金額の発生した日の翌日から 2 銀行営業日目の午後 3 時までに不足額を円貨で本口座に差し入れてください。なお、純資産額がマイナスとなった場合は新規取引（現物取引を含みます）、及び本口座からの出金及び出庫等は致しかねます。
- ・ 当社の定める日次の基準時点（午前 7 時）で追加証拠金が発生した場合は、翌日の午前 4 時 59 分までに追加証拠金（円貨又は暗号資産）を入金又は入庫していただきます。

(4) 預託証拠金（円貨）不足金額の取扱い

- ・ 純資産額がプラスであっても、円貨での預託証拠金残高がマイナスとなった場合には、当該事象が発生した日の翌日から 2 銀行営業日目の午後 3 時までに当該不足額を円貨で本口座に差し入れてください。なお、円貨での預託証拠金残高がマイナスとなった場合は新規取引（現物取引を含みます）、及び本口座からの出金及び出庫等は致しかねます。

(5) 評価損益及びレバレッジ手数料の取扱い

- ・ 当社が行う値洗いにより発生する評価損益及び建玉のロールオーバー時に発生するレバレッジ手数料は、評価損益として計上され、お客様が反対売買による決済取引を実施した際に、預託証拠金残高に現金として反映されます。

(6) 暗号資産の出庫の制限

- ・ 純資産額がプラスであっても、本口座内において円貨の預託証拠金残高がマイナ

スとなっている場合は、本口座内の全ての暗号資産に対して、出庫が出来ないよう制限を行わせて頂きます。本口座への円貨の預入、又は、本口座内の暗号資産の売却を行い、本口座内における円貨の預託証拠金残高のマイナスを解消して頂くことにより、本口座の暗号資産の出庫制限は解除されます。

1 2. ロスカットルール

- ・ レバレッジ取引では、お客様の多額の損失の発生を未然に防ぐため、定期的に口座の値洗いを実施し、証拠金維持率がロスカットラインである 80%以下となった場合、全ての未約定注文（現物取引も含みます）を取消させて頂き、当社がお客様に事前に通知することなく、お客様の計算において全ての未決済ポジションを自動的に決済（ロスカット）致します。なお、未約定注文が取消され、証拠金維持率が 80%超となればロスカットは執行致しません。
- ・ ロスカットでは、ロスカット注文が執行されたときの配信価格で約定しますが、約定のための有効な価格が配信されていない場合には、有効な価格が配信されるまでロスカット処理に時間を要することやロスカット注文や他の注文が殺到した場合には、約定処理に時間を要する場合があります。
- ・ また、複数の銘柄（銘柄ペア）の建玉を保有している状態で、一部の銘柄（銘柄ペア）は有効な価格が配信され、一部の銘柄（銘柄ペア）は有効な価格が配信されていない場合、有効な価格配信がある銘柄（銘柄ペア）の建玉はそのまま決済され、有効な価格が配信されていない銘柄（銘柄ペア）の建玉は、有効な価格が配信されたときに決済されます。したがって、複数の銘柄（銘柄ペア）の建玉を保有している状態でロスカットになった場合には、ロスカット処理が完了するまでに時間を要する場合があります。ロスカット作動後は、全ての受注注文（現物も含む）が取消されます。取引価格が急激に変動した場合等は、証拠金維持率が 80%以下でロスカットされる場合があります。そのため、正常にロスカットが行われた場合であっても、預託証拠金の額を上回る損失が生じることがあります。
- ・ 逆指値注文の指定価格によっては、ロスカット注文を優先する場合があります。
- ・ システム障害等の原因により、予定された通りにロスカット取引の手続きが行われなかった場合、想定以上の損失が発生し、又は預託された証拠金以上の損失が発生するおそれがあり、また、その場合の原因が当社の責に帰すことができない事由については、当社は責任を負わないものとします。

1 3. 取引の受渡日及び決済

- (1) レバレッジ取引には満期日はなく、お客様が、保有ポジションの転売又は買戻しによる取引（手仕舞い）を行わない限り、日締め処理時（毎取引日の午前 6 時 59 分）に、保有ポジションを自動的にロールオーバーして翌営業日へ繰り越します。なお、ロールオーバー時には、レバレッジ手数料を徴収します。
- (2) レバレッジ取引の受渡日は約定日当日となります。その為、本取引における 1 日の区切り（計算区域）となる午前 7 時～翌午前 6 時 59 分において約定した取引は同日の約定として受渡が行われます。
- (3) 決済に伴う金銭及び暗号資産の授受は以下の通りとなります。
 - ・ 決済は、ポジションの反対売買時に取引の結果生じた差損益金の受払いを行う差

金決済方式となります。反対売買により発生した売買差損益金は、預託証拠金の残高に反映致します。なお、売買差損益金は、円貨での受払いのみとなります。

- ・ ポジションの反対売買に伴うお客様と当社の間の金銭の授受は、次の計算式により算出した金銭を授受致します。

(約定価格差×取引数量) + 反対売買の対象ポジションに係るレバレッジ手数料

※ 約定価格差：ポジションの反対売買に係る約定価格と、当該ポジションの反対売買の対象となった新規の買付取引又は新規の売付取引に係る約定価格との差

14. 値洗い

- (1) 当社は、お客様のポジションの計算上の損益（評価損益）について、全て当社が提示する取引価格（買いポジションでは Bid 価格、売りポジションでは Ask 価格）でリアルタイムに円換算して評価致します。よって、ポジションを保有されている場合は、円貨額で表示され、随時、ポジションに対する評価損益及び証拠金維持率等が変動し純資産額が更新されることとなります。ただし、週次メンテナンス（毎週水曜日 12 時 00 分～15 時 00 分）においては、値洗いが実施されませんので、再開時における評価損益の発生にご留意ください。
- (2) スプレッドが広がっている場合、預託証拠金残高の多くを必要証拠金とするような取引においては、新規注文が約定した直後にロスカットが発動することもございますので十分ご注意ください。
- (3) お客様がポジションを翌営業日に持ち越した場合には、当社は、毎営業日の午前 6 時時点基準として当該ポジションに対する値洗いを実施し、本口座の残高に対するレバレッジ手数料を確定します。
- (4) 当社はお客様資産を分別管理するにあたり、当該評価損益を加味した金銭を分別管理の対象資産とします。ただし、円貨の預託証拠金残高と評価損益を合計した額が 0 円未満の場合、円貨の分別管理対象額は 0 円となりますが、暗号資産の分別管理対象額には影響を与えないものとします。

15. 両建取引

- (1) レバレッジ取引では、同一銘柄（銘柄ペア）で売りポジションと買いポジションの両方を同時に持つ両建取引が可能です。
- (2) 両建取引は、売り買い双方のポジションに対して、各々証拠金が必要となることや反対売買時にスプレッドによるコストを二重に負担することになりますので、ご注意ください。

16. 金銭・暗号資産の入金・出金・入庫・出庫

- (1) 金銭（法定通貨）

クイック入金 最低入金額（1 回当たり）	1,000 円
出金最低額（1 回当たり）	1,000 円

- (2) 暗号資産

出庫	BTC	ETH
----	-----	-----

最高額（1回当たり）	10BTC	20ETH
------------	-------	-------

17. 分別管理

(1) 法定通貨（円貨）の分別管理方法

- ・ 当社は、お客様からお預かりした法定通貨（円貨）と当社の固有財産である法定通貨（円貨）とを明確に区分し、それぞれのお客様からの預かり残高が直ちに判別できる状態で管理しております。
- ・ お客様からお預かりした円貨は、ＦＸクリアリング信託株式会社を受託者として顧客区分管理の信託口座を開設し、当社の資産と分離して預託しております。

(2) 暗号資産の分別管理方法

- ・ 当社は、お客様からお預かりした暗号資産と当社の固有財産である暗号資産とを明確に区分し、それぞれのお客様からの預かり残高が直ちに判別できる状態で管理しております。
- ・ 当社は、当社自身が保有する暗号資産の管理用のウォレットとお客様用のウォレットを区別したうえで、ブロックチェーン上においても当社自身が保有する暗号資産とお客様が保有する暗号資産を区分して管理しております。
- ・ 当社は、暗号資産の保管の方法として、「コールド・ウォレット」と「ホット・ウォレット」の両方式を採用しております。
- ・ コールド・ウォレット方式とは、インターネット等の外部ネットワークから切り離された環境下にて暗号資産を保管するものとなっています。
- ・ ホット・ウォレット方式とは、インターネット等の外部ネットワークに接続された環境下にて暗号資産を保管するものです。こちらはお客様からの暗号資産の出庫指示等に迅速に対応する為の方式です。なお、外部ネットワークに接続していますので、保管数量は必要最低限とし、又、最善のセキュリティ対策を施しています。
- ・ お客様からお預かりした暗号資産は、原則、コールド・ウォレットにて保管し、出庫等に対応する場合のみお預かりしている各暗号資産の総量の5%を上限にホット・ウォレットにて保管することと致します。

(3) お客様の財産の安全管理に係る業務に要する設備及び人員並びに当該業務の運営方法

- ・ お客様の財産である金銭及び暗号資産については、その送付のために必要な設備を設け、かかる設備を運用するために十分な人員を確保しております。
- ・ 暗号資産の送付に必要な秘密鍵の運用方法については厳格な基準を社内規則により制定しております。

(4) サイバー攻撃による資産喪失時の対処方針

サイバー攻撃等の結果、当社の責めに帰すべき事由により利用者から預託を受けた暗号資産が漏えいした場合には、法令に従い利用者が被った損害を賠償いたします。賠償を行う場合には、個別具体的な漏えい事案に応じ、可及的速やかに賠償を実施いたします。賠償を行う場合には、それぞれ個別具体的な漏えい事案に応じて速やかに実施することとし、損害賠償の発生時点において、漏えいした暗号資産の種類、その調達の困難性、漏えい後の値動き、その他関連する事情を勘案して、金銭又は暗号資産若しくはその他の方法により決定致します。

18. 手数料

(1) 現物取引

現物取引手数料	無料
クイック入金手数料	無料
出金手数料	無料
暗号資産出庫手数料	無料

(2) レバレッジ取引

現物取引手数料	無料
レバレッジ手数料	有料（詳細は、当社 HP をご覧ください。）
クイック入金手数料	無料
出金手数料	無料
暗号資産出庫手数料	無料

19. 口座の解約

- (1) 当社において本口座開設することにより、契約期間には特段の定めなく、本取引を継続的に・反復して実行することを内容とする契約が締結されたものとします。
- (2) お客様が当社に開設した本口座の閉鎖をされることにより、当社とのお取引は終了します。
- (3) 本口座閉鎖後は日本円の入出金、暗号資産の出庫はできなくなります。よって、本口座閉鎖までにお客様で所有されている暗号資産や日本円につきましては出金・出庫手続きをして頂けますよう、お願い致します。
- (4) 本口座閉鎖を希望されるお客様は、当社が別途定める手続きにより、本契約を解約し、本口座を閉鎖することができます。

20. お客様アカウントについて

(1) パスワードを忘れた場合

パスワードを忘れた場合は、当社所定の方法より再設定をお願いします。

(2) パスワードロック

パスワード入力を所定回数以上間違えますとパスワードロック状態となり、操作ができなくなります。パスワードロックを解除するためには、ログイン画面から上述の「パスワードを忘れた場合」と同様の手順によりパスワードの再発行を行ってください。

21. お取引履歴及びお預かり残高ご確認

お客様の金銭の入出金、暗号資産の送受信、暗号資産の売買のすべてのお取引履歴はログイン後の画面メニューから 365 日 24 時間（メンテナンスによるサービス停止時間を除きます。）ご確認頂くことができます。

22. 大規模なブロックチェーンの分岐現象への対応

当社は、暗号資産の移転を記録するブロックチェーンの分岐を試みる計画されたハード

フォーク及びハードフォークにともない新たに発生する暗号資産（以下「新コイン」といいます。）について、「計画されたハードフォーク及び当該ハードフォークにより生ずる新たな暗号資産に係る対応指針について」を定めております。

(1) お客様への伝達方法

- ・ 取り扱っている暗号資産で大規模な分岐が発生することが判明し、お客様への情報提供が必要と当社が判断した場合には、速やかに情報提供を実施します。お客様への情報提供は、当社ホームページのお知らせ欄への掲載を原則としますが、情報の重要度に応じて、適宜、メール出庫、Twitter 等の当社が日常的にお客様とのコミュニケーション・ツールとして利用しているツールへの配信なども組み合わせて、お客様へ適切に情報が伝達されるように努めます。

(2) 大規模な分岐発生時の停止措置等について

- ・ ハードフォークの発生に伴い、当社は、当社の定める期間、暗号資産の売買及び送受信等の業務の一部又は全部を一時停止又は制限することがあります。
- ・ ハードフォークの発生に伴い行った業務の一時停止期間中に生じた当該暗号資産の価格変動によるお客様の損失については、当社は責任を負わないものとします。

(3) 新コインの利用者への付与について

- ・ 当社は、原則として、お客様へ新コインを付与しない方針と致します。

2.3. 課税上の取扱い

本取引で発生した利益は、所得税の課税対象であり事業所得等の各種所得の基因となる行為に付随して生じる場合を除き、原則として、雑所得に区分されます。詳しくは管轄の税務署や国税局タックスアンサー又は税理士等の専門家にお問い合わせください。

2.4. 本取引におけるリスク

暗号資産関連の取引には、預貯金や MMF 等のお取引に比べ高度なリスクが伴います。お客様は、本取引を行うにあたり、当社から本約款の交付を受けたことを確認し、それらの内容を十分に理解し、かつこれらを異議なく承諾して頂く必要があります。又、暗号資産取引の特徴、仕組み及びリスク、ならびに取引の特徴や条件を把握し、以下の各号に掲げるリスク等を十分に理解した上で、ご自身の判断と責任において、自己の計算により本取引を行うことに合意するものとします。

(1) 価格変動リスク

- ・ 本サービスで取引に供される暗号資産は、本邦通貨又は外国通貨ではなく、又、特定の国家、あるいは公的機関でその価値が保証されたものではありません。
- ・ 暗号資産の価値は、日々刻々と変動しています。それは、単純な需給関係に加え、マクロ経済的な要因、法定通貨や証券市場や商品市場等の他の市場の動向、天災地変、戦争、政変、法令・規制の変更、他の類似の暗号資産の普及、その他の将来予期せぬ事象や特殊な事象等による影響を受け、変動する可能性があります。
- ・ そのため、お客様が保有する暗号資産の価値やお客様の暗号資産取引の価格が急激に変動又は下落する可能性があります。そして、暗号資産の価値がお客様の購入時の価格を下回る、あるいは無価値になる可能性があることも重ねてご認識下さい。
- ・ 暗号資産の売買市場では 24 時間常に交換レートが変動している（一部の休日等を除

きます。)ことから、相場の変動等により、差損が発生するおそれ(価格変動リスク)があります。

- ・ 当社はシステムのメンテナンス或いは取引の異常その他の理由で営業を行わない時間帯を設定します。当該営業時間外で暗号資産の価格が大きく変動する場合もあり得ます。当社は、当社の営業時間外でお客様が暗号資産の取引ができない場合であっても、当社は責任を負いかねますので予めご了承ください。

(2) 流動性リスク

- ・ 当社がお客様に提示するレートには、Ask 価格と Bid 価格の差(スプレッド)があります。スプレッドは暗号資産の価格の急変時や流動性の低下時には拡大することがあり、お客様の意図した取引が行えない可能性があります。
- ・ 市場動向や取引量等の状況により、例えば、注文が売り又は買いのどちらか一方に偏り、取引が不可能、若しくは困難となる、又は著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。そのような状況が発生した場合、当社として、最小取引額、最大取引額、売買単位その他注文内容に制限を設ける場合があります。

(3) 規制リスク

- ・ 暗号資産の取引は、政治的情勢の変化及び各国政府・自主規制機関の法令、規制若しくは税制等により影響を受けるおそれがあります。

(4) サイバー攻撃のリスク

- ・ 暗号資産は、インターネット上の「電子的な記録」であることからサイバー攻撃等により、全部又は一部を消失する可能性があります。
- ・ 当社では、そのような事象を想定して十分なセキュリティ対策を実施しておりますが、予期せぬ大規模なサイバー攻撃等により、ネットワークの安全性や、サーバー等の稼働の安全性が脅かされる状況が予見される場合、当社の判断によりサービスの緊急停止を行うこともあり得ます。
- ・ 本サービスの利用に係る口座番号等は、盗難又は第三者への漏えいのないよう、お客様がご自身の責任で管理する必要があること、第三者がお客様の口座番号等を利用した場合にもお客様ご本人が責任を負うことを、予めご認識ください。

(5) システムリスク

- ・ 「(4) サイバー攻撃のリスク」を含め、電力やネットワークなどの外部環境の変化等によってシステム障害が発生し、取引に支障が生じる、或いは、当社のシステムの緊急メンテナンス・システム障害などにより取引が行えず、お客様が機会損失を被る可能性もございます。当社としましては、お客様の機会損失には責任を負いかねますので予めご了承ください。
- ・ 当社のシステムが算出している暗号資産購入・売却価格が異常値となる可能性もございます。異常値での取引成立が発覚した場合、当社の判断で当該取引を取り消しさせて頂くことがございますことを、予めご認識ください。

(6) ブロックチェーン(決済完了性)によるリスク

- ・ 暗号資産の取引では、十分な取引確認(ブロックチェーンでの取引の認証)が完了するまで、取引が成立せず、一定時間保留状態が続きます。当社内における暗号資産の現物取引の約定の際には、ブロックチェーンでの取引認証は必要としておりますが、当社とお客様との間の暗号資産の移転(送受信等)においては、この認証が必要となります。そのため、ブロックチェーンにおいて十分な取引確認がとれる

まで、お客様の取引が口座残高へ反映されない可能性や、当社とお客様との間の暗号資産の移転がお客様の期待する時間内に完了しない可能性、また、ブロックチェーン上での認証が否決され、お客様の取引がキャンセルされる可能性があります。

(7) ハードフォークによる分岐リスク：

- ・ ハードフォークにより暗号資産が分岐し、相互に互換性がなくなるリスクがあります。その場合、当社の判断で分岐前の暗号資産の出庫を一定期間制限することや取引を一時中断することがあります。
- ・ また、ハードフォークにより新たな暗号資産が発生した場合、その取扱い方法は当社の判断で定めるものとし、原則として、分岐した暗号資産を付与しないことを予めご認識ください。
- ・ ハードフォークに関連する出庫又は取引の一時中断、分岐した暗号資産の付与が行われなかったことにより、お客様に発生したいかなる損失も当社は責任を負いません。

(8) 51%リスク：

- ・ ブロックチェーン上の認証作業（マイニング）について、悪意ある者がマイニング計算量の51%以上のシェアを有した場合、暗号資産の認証が正常に機能しなくなる可能性があります。その結果、不正な取引が行われるリスクがあることを、予めご認識ください。

(9) 破綻リスク

- ・ 外部環境の変化等によって当社の事業そのものが、継続できなくなるリスクがあります。万が一、当社が事業を継続できなかった場合、お客様の資産についての対応については、破産法、会社更生法、民事再生法、会社法等の諸法令に基づき手続きが行われます。
- ・ 当社は、お客様からお預かりした資産については、資金決済法の定めに従って、自己の資産とは分別して管理しておりますが、信託保全等の措置はとっておりませんので、万が一、当社が破綻した場合には、お客様の資産を返還することができなくなり、損失が生じる可能性があります。

(10) レバレッジによるリスク

- ・ レバレッジ取引は、レバレッジ効果により当社に差し入れた証拠金の何倍もの規模の元本金額の取引が可能となっています。このため、少額の証拠金により小さな価格変動であっても大きな利益を得ることが可能である一方、証拠金を超える大きな損失を被る可能性もあります。
- ・ レバレッジ取引では、暗号資産現物資産²をレバレッジ取引の証拠金として預け入れることが可能となっています。このため、現物暗号資産と同じ暗号資産をレバレッジ取引で買いのポジションを保有した場合、市場の下落局面では現物暗号資産の下落に加えレバレッジ取引の評価損も発生し、想定以上の損失を被る可能性があります。

(11) スリッページリスク：

- ・ ストリーミング注文を行う場合、発注時に取引画面に表示されている価格と、実際の約定価格との間に差が生じる場合があります。当該差（スリッページ）は、お客

² ビットコイン（BTC）とイーサリアム（ETH）に限ります。

様が発注される端末（PC やスマートフォン）と当社システムとの間の通信及び、注文を受け付けた後の当社システムにおける約定処理に要する時間の経過に伴い発生するもので、お客様にとって有利になる場合もあれば、不利になる場合もあります。

- ・ ストリーミング注文では、約定処理を行うサーバーに到達した時点から一定時間、約定すべき有効な価格の配信が行われなかったとき、流動性が低下しているときには、注文が失効される場合があります。

(12) 逆指値注文及びロスカットにかかるリスク

- ・ 「逆指値注文においても注文価格と約定価格との間に差が生じることがあります。逆指値注文においては、買い注文の場合は Ask 価格がお客様の指定した価格以上になること、売り注文の場合は Bid 価格がお客様の指定した価格以下になることで、原則としてその時の最新価格で約定します。従って、お客様の指定した価格と同一の価格配信がない場合は、スリッページが発生することがあります。
- ・ したがって、市場価格が急激にかつ大きく変動した場合や、逆指値注文が出ている状態でシステム・メンテナンス等による営業休止を経た場合で価格に乖離が発生する等により、お客様が指定された価格よりも不利な価格で約定する可能性（スリッページの発生）があります。／逆指値注文は、一般的にお客様の損失を限定する効果があるものと考えられていますが、市場価格が急激かつ大幅に変動した場合（いわゆる「値飛び」の状態）、或いは、逆指値注文が出ている状態で週次メンテナンス（毎週水曜日 12 時 00 分～15 時 00 分）を挟み、取引再開時に価格乖離が発生する場合等においては、お客様が指定された価格よりも不利な価格で約定する可能性があり、意図していない損失を被ることがあります。」
- ・ ロスカット（お客様の証拠金維持率がある一定の水準を下回った場合、お客様に事前に通知することなく、当社の任意により、お客様のポジションの全部又は一部を反対売買すること）についても、逆指値注文と同様に、基本的には取引におけるお客様の損失を一定の範囲で防ぐ目的で機能するものですが、市場価格が急激に変動した場合、ロスカットの水準から大きく離れた価格で約定し、レバレッジ取引においては、預託した証拠金以上の損失を被る可能性があります。
- ・ レバレッジ取引においては、スプレッドが広がっている場合、預託証拠金残高の多くを必要証拠金とするような取引は、新規注文が約定した直後にロスカットが発動することがあるので十分ご注意ください。また、振込入金の際に本取引の口座名義人名と振込名義人名に相違がある場合、クイック入金がエラーとなった場合、入金 が即座に反映されない場合や、金融機関が休業日である場合など、入金期限までに入金の確認が取れない場合においても、全ての未決済ポジションは反対売買により強制決済されます。

(13) 当社の提示するレートに関するリスク

- ・ 当社では、LP から配信されるレートから当社で生成した独自のレートをお客様に提示します。そのため、当社が提示するレートは、LP や同業他社が提示しているレートや気配価格と必ずしも一致するものではなく、状況によっては大きくかい離する可能性もあります。その為、場合によっては、お客様にとって不利な価格で約定することがあることがあります。
- ・ 相場の急変時や、LP の状況に変更が生じたことにより、LP から有効なレートを安定的に受信できなくなった場合や、LP からの配信レートが市場実勢を反映していない

と当社が判断したときなどには、レート配信を停止することがあります。そのような場合は、レート配信停止後、LP から有効なレートの提示を継続的かつ安定的に受けることが可能となり、また、それらのレートが市場実勢を反映したものであると当社が判断した場合に、当社としてのレート配信を再開します。

(14) その他リスク

- ・ 上記(1)から(13)に掲載する暗号資産に伴うリスクは、典型的なものについて概要を説明するものであり、取引に生じる一切のリスクを漏れなく示すものではありません。暗号資産が法定通貨の仕組みとは異なること、さまざまな予期せぬ事象によるリスクが起り得ること、その結果、お客様が損失を被る可能性があることを、予めご認識ください。

また、暗号資産の取引は、多額の損失を被る危険を伴う取引をお客様のご自身の判断と責任において行うものであるため、サービス総合約款のみに依拠することなく、適宜、ご自身の弁護士、税理士等の専門家の助言を得る等しながら、お客様が自ら取引の特徴、取引条件、仕組み及びリスクについて十分に研究し、知識、経験、財産の状況及び投資目的等に見合った取引を行うことが肝要であることを、予めご認識ください。

25. 苦情及び紛争の相談窓口

当社は資金決済に関する法律第 63 条の 12 及び暗号資産交換業者に関する内閣府令第 32 条、並びに金融商品取引法第 37 条の 7 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 115 条の 2 に基づき、苦情処理措置および紛争解決措置を講じております。

- (1) 当社は、苦情等の処理に関する業務を公正かつ的確に遂行するため、社内規程として「苦情・紛争処理規程」を定めています。当社の苦情及び紛争の対応につきましては、通常のお問い合わせ担当者とは別に、当社の「苦情等処理担当者」よりお客様にご連絡をさせて頂き、ご本人確認をさせて頂いた上で、苦情等の内容をお伺いして適切に対応をさせて頂きます。
- (2) 当社サービスに関するご確認・ご相談や苦情等につきましては、以下のホームページのお問い合わせフォームから、該当する取引内容の区分を選択いただき、「苦情相談」であることを内容に明記いただけますようお願いいたします。なお、メール及びお電話でも苦情等のお申立ては可能です。
 - ・ お問い合わせフォーム：<https://support.taotao-ex.com/hc/ja/requests/new>
 - ・ メール：support@taotao-ex.com（件名に「苦情相談」と明記頂けますようお願い致します。）
 - ・ 電話：0570-000987（受付時間：平日 10 時 00 分～17 時 00 分、土日祝・年末年始は休）
- (3) 当社は、資金決済法に従い、金融 ADR 制度（訴訟手続きによらずに、民事上の紛争を解決しようとする紛争当事者のため、その解決を公正な第三者が関与して図る手続き）を導入しており、当社の暗号資産交換業に関する紛争の解決については、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会がそれぞれ設置し運営する仲裁（紛争解決）センターでの金融 ADR 手続きを利用できます。

東京弁護士会

紛争解決センター：東京都千代田区霞が関 1-1-3 弁護士会館 6 階

東京弁護士会紛争解決センター電話番号：03-3581-0031

月曜日～金曜日午前 9 時 30 分～12 時/午後 1 時～午後 3 時（祝祭日・年末年始を除く）

第一東京弁護士会

仲裁センター：東京都千代田区霞が関 1-1-3 弁護士会館 11 階

第一東京弁護士会仲裁センター電話番号：03-3595-8588

月曜日～金曜日午前 10 時～12 時/午後 1 時～午後 4 時（祝祭日・年末年始を除く）

第二東京弁護士会

仲裁センター：東京都千代田区霞が関 1-1-3 弁護士会館 9 階

第二東京弁護士会仲裁センター電話番号：03-3581-2249

月曜日～金曜日午前 9 時 30 分～12 時/午後 1 時～午後 5 時（祝祭日・年末年始を除く）

- (4) 暗号資産交換業に係る認定資金決済事業者協会である一般社団法人日本暗号資産取引業協会においても、当社の暗号資産交換業に係る苦情を受け付けております。

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

所在地：東京都千代田区一番町 18 番地川喜多メモリアルビル 4 階

電話番号：03-3222-1061

月曜日～金曜日午前 9 時 30 分～午後 5 時（祝祭日・年末年始を除く）

- (5) 金融商品取引業に係る指定紛争解決機関である特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）では当社の暗号資産関連店頭デリバティブ取引業に係る苦情を受付けております。

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

所在地：東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 第二証券会館（東京本部）

電話番号：0120-64-5005

（2020 年 7 月 1 日現在）